

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3314

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B97	グループホーム等事業助成費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	生活ホーム事業助成費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	障害者総合支援法第94条第1項（義務） 埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱			宣言項目		
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>障害者のグループホーム等におけるサービス提供に係る費用を支出した市町村に対して、その費用の一部を負担する。</p> <p>(1) グループホームサービス費負担金 3,138,302千円                      (2) グループホーム運営費補助 21,307千円                      (3) 生活ホーム運営費補助 25,676千円                      (4) 障害者暮らし体験事業 368千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア グループホームサービス費負担金 3,138,302千円                      障害者のグループホーム利用に係る訓練等給付費等を支給した市町村に負担金を交付する。</p> <p>イ グループホーム運営費補助 21,307千円                      グループホーム利用に係る訓練等給付費が生活ホーム事業の基準額を下回る場合に、その差額を補助する市町村に対し、その費用の一部を補助する。</p> <p>ウ 生活ホーム運営費補助 25,676千円                      生活ホーム事業を実施する市町村に対し、その費用の一部を補助する。</p> <p>エ 障害者暮らし体験事業 368千円                      生活ホームでの暮らしを希望する利用者が体験利用した場合の費用を補助する市町村に対し、その費用の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業計画                      グループホーム等の見込量 ※平成26年度～平成30年度は実績値                      平成26年度3,386人分 平成27年度3,475人分 平成28年度3,859人分                      平成29年度4,311人分 平成30年度4,758人分 令和元年度5,300人分（見込み）</p> <p>(3) 事業効果                      グループホーム等の運営が維持されて、地域での住まいの場が確保されることにより、障害者施設からの退所や精神科病院からの退院が促進される。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体：市町村 負担区分(1) 国1/2（県1/4）市町村1/4 (2)～(4)（県1/2）市町村1/2								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税（単位費用） (区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.4人=22,800千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	3,185,653						3,185,653	554,385
前年額	2,631,268						2,631,268	